

JAグループの 活動報告書 2022



 JAグループ



JAグループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

特集 対談 中家徹JA全中会長 ×林修先生

社会的課題に対してJAが果たしている役割

3 「食」の課題

4 「農」の課題

5 「地域」の課題

和歌山県・JA紀南 ① / 徳島県・JAアグリあなん ②

はじめに

6 協同組合・農業協同組合（JA）とは

7 JAグループの組織

農業のさらなる発展・成長のために

10 農業者のもとに出向き
農業経営をサポートする

青森県・JAごしょつがる ③

11 マーケットインに基づき
消費者・実需者のニーズに応える

岡山県・JA晴れの国岡山 ④

12 生産資材価格と生産技術の
両面から生産コストを低減する

宮城県・JAみやぎ登米 ⑤

13 スマート農業による省力化で
農業の働き方改革を実現する

埼玉県・JAはくさい ⑥

AgVenture Lab

14 自然と共存した環境保全型農業に取り組む

滋賀県・JA北びわこ ⑦

15 労働力支援や新たな担い手の育成支援で
生産現場を支える

福岡県・JA筑前あさくら ⑧

JA運営への参画を通じて
女性農業者の活躍を後押し

富山県・JAなのはな ⑨

安心してらせる地域社会のために

16 JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる

長野県・JA松本ハイランド ⑩ / 広島県・JA三次 ⑪

17 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える

岐阜県・JAぎふ ⑫ / 北海道・JA新すながわ ⑬

18 食農教育で次世代に食と農をつなぐ

愛知県・JA愛知東 ⑭

18 子育て支援の拠りどころをつくる

石川県・JA小松市 ⑮

全国連の取り組み

19 農林中央金庫
“食と農”の分野で積極的な投融资
農業者の所得増大に取り組む

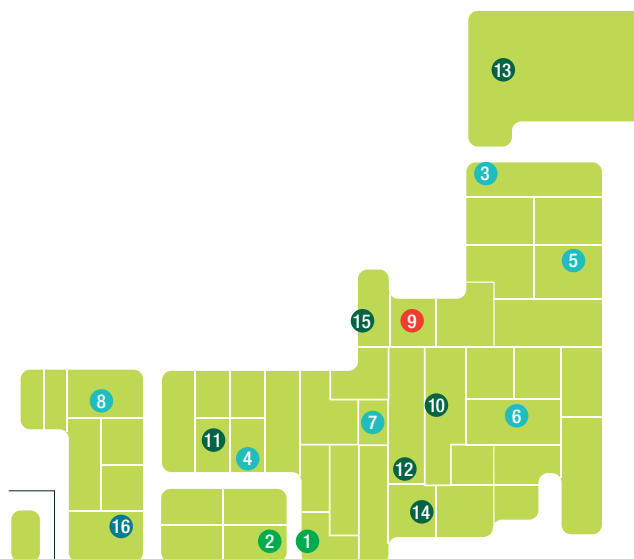
20 JA全農
持続可能な農業と食の提供に向けた取り組み

22 JA共済連
保障提供と地域貢献活動を通じ
持続可能な農業と地域社会に貢献

これからも

23 不断の自己改革によるさらなる進化

鹿児島県・JAそお鹿児島 ⑯





中家 徹 プロフィール

JA全中(全国農業協同組合中央会)代表理事会長
中央協同組合学園卒業。2004年JA紀南組合長、2012年
JA和歌山中央会会長。2014年JA全中副会長。2017年8
月から現職。

2018年からJAグループサポーターに就任し、
その取り組みを間近で見えてきた林先生と、
JA全中の中家会長が、社会的課題に対して
JAが果たしている役割について語り合いました。

社会的課題に対して JAが果たしている役割

対談

中家 徹 × 林 修



林 修 プロフィール

東京大学法学部卒業。日本長期信用銀行勤務後、予備校
東進ハイスクール・東進衛星予備校の講師となる。同校の
テレビCMのセリフ「いつやるか?今でしょ」が大流行。2018
年から、JAグループサポーター。

Role 1

「食」の課題

【中家会長】林先生には、2018年から継続してJAグループサポーターとして活躍していただいています。2022年はどのようなことが印象に残っていますか。

【林先生】2022年はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が印象に残っています。

また、そのことによる世界的な食料品価格や資源価格の高騰、物流の混乱などは私たちの生活に直結する課題として、一消費者としても不安を覚えました。

【中家会長】食料自給率が低く、食料の多くを輸入に頼っている日本にとっては、食料輸出大国である両国間の紛争は、まさに対岸の火事ではありません。

そうした状況に輪をかけて、昨今の円安や中国をはじめ新興国の需要増加などの影響により食料は輸入しようにも他国に買い負けることも増えており、日本の食料供給を取り巻く環境は決して安定しているとは言えません。

【林先生】コロナ禍以降、食料安全保障の考え方に注目が集まっている背景には、世界のそうした情勢が関係

しているのですね。

食料安全保障の実現に向けては、国内の農業生産の増大を図ることを基本に、輸入や備蓄を組み合わせるということが、食料・農業・農村基本法にも定められていますが、同法は制定から20年以上経ち、世界の食料需給や環境問題、SDGsなど制定時には想定されていなかった様々な課題や関心に対応するため、現在見直しが行われていますね。

【中家会長】基本法の見直しにあたっては、農林水産省の検証部会に私も委員として参加し、精力的に議論しています。JAグループではこれまでも地域の農業振興に取り組み、国内の農業生産を拡大することで、食料安全保障における役割を果たしてきましたが、食料安全保障への関心の高まりをふまえ、『国』民が必要として『消』費する食料は、できるだけその『国』で生『産』し、食料自給率の向上を目指すという「^{こくしょうこくさん}国消国産」の考え方を提起し、国民の理解醸成をすすめています。

このことは、JAグループサポーターである林先生にも、発信していただいていますね。

【林先生】「国消国産」については、2022年10月にJA



2022年10月13日に開催した「みんなの食料安保10,000人シンポジウム」での林修先生のレッスン動画を視聴する参加者

全中主催で開催された食料安全保障のシンポジウムにおいて、一般参加者1万人以上を対象に「みんなの食料安全保障」と題して考え方の説明をさせていただきました。

改めて、日本の食料安全保障の実現に向けては、生産者だけでなく消費者の皆さんが状況を正しく理解し、意識・行動を変えていくことが大切だと感じています。

【中家会長】 そのとおりですね。冒頭のウクライナ情勢等により、肥料をはじめ様々な農業生産資材や燃料の価格も高騰し、農畜産物の生産費が上昇していますが、農畜産物の価格は需給で決まるため、生産費をそのまま販売価格に転嫁できず農家の経営にとっても大変厳しい状況です。現在、検証部会において、「再生産可能な適正な価格形成」の実現に向けて仕組みづくりの必要性和国民理解の醸成を呼びかけています。

食料安全保障の実現に向けては、生産者側の努力と併せて消費者の皆さんにもこうした実態を理解していただき、持続可能な農業・農村のために応援したいと思っただけのよう、継続して情報発信に取り組んでいく必要があります。

【林先生】 私も一消費者として日本の農畜産物を食べ

て応援することはもとより、JAグループサポーターとしての情報発信にも取り組んでいきます。

Role 2

「農」の課題

【林先生】 JAグループでは、2021年10月に開催した第29回JA全国大会で、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」に向けた取り組みを決議されたと聞きましたが、持続可能な農業のためには、農業従事者や農地面積の減少への対応はまさに待ったなしの大きな課題ですね。

【中家会長】 そのとおりです。人口減少社会、とりわけ農業界において、次世代の農業の担い手確保は喫緊の課題であるため、JAグループでは、「次世代総点検運動」を実施しています。

次世代総点検運動では、現状の担い手の年齢構造や後継者等の状況を総点検し、確保すべき次世代の組合員数などの目標を設定するとともに、事業承継等の個別支援や新規就農者の育成・定着を支援することで、次世代の担い手を確保することに取り組んでいます。

【林先生】 持続可能な農業に向けて、事業承継等の個別支援や新規就農者の育成・定着のために、JAではど

事業承継支援
に取り組むJAの割合

87.4%

2022年度

新規就農者への支援
に取り組むJAの割合

89.4%

2022年度

環境調和型農業への
取り組みを実施・予定するJAの割合

80.9%

2022年度

のような取り組みをされていますか。

【中家会長】例えば事業承継支援では、後継者への営農・経営相談や、後継者のいる担い手に対するセミナー・訪問活動のほか、新規就農者支援では、営農計画の策定や営農技術の定着に向けた支援などに取り組んでいます。

このほかにも、JAグループでは持続可能な農業の実現に向けて、SDGsや、脱炭素といった潮流のなか、政府がすすめるみどりの食料システム戦略の推進をはじめ、農業者の所得確保と環境負荷軽減の取り組みの両立をすすめています。

【林先生】先ほどの食料安全保障にも繋がる持続可能な農業の実現に向けて、一丁目一番地ともいえる担い手の確保・育成、そして持続可能な農業生産の取り組みにおいてJAグループは役割を果たしているのですね。

Role 3 「地域」の課題

【林先生】「地域共生の未来づくり」を決議されたこのことですが、人口減少は、とりわけ農村部では高齢化とともに深刻な課題で、中山間地や島しょ部では近くにスーパーなどの生活インフラが撤退し、日々の買い物にも苦勞する住民の方が増えていますね。

▼事例紹介

和歌山県・JA紀南

普段から緊急時までインフラ機能を発揮 移動スーパー展開

JA紀南は、中山間地域の組合員からの要望に応え、買い物が不便な地域への支援と地域の見守りを目的に、Aコープ移動スーパーを運行して



移動スーパーを利用する住民

います。2016年に車両2台で運行を開始し、その後組合員などからの要望に応じて増車、23年3月時点で、車両6台で管内17ルート、約230拠点まで拡充しています。

普段からの買い物支援にとどまらず、利用者の健康状態の確認など地域の見守りも行うほか、19年には災害で主要道路が通行止めになった地区に移動スーパーを派遣するなど、緊急時にも生活インフラとしての機能を発揮しています。

▼事例紹介

徳島県・JAアグリあなん

移動販売車で住民支援

JAアグリあなんは山間地域で買い物に困る住民支援のため、移動販売車「スマイル号」を導入し、那賀町上那賀地域を月曜から金曜日まで巡回しています。



「スマイル号」で買い物する住民

過疎地域で高齢化が進み、地元で商店などが少なく、出かけていくことが困難な住民を誰一人取り残さないため、JAが新しい生活購買サービスで出向く体制を構築しました。食料品や日用雑貨品などを販売するとともに、高齢者の安否や地域の安全を確認する見守り隊としての役割も担っています。

【中家会長】地域の困りごとの解決を図ることも地域に根ざした組織としてのJAの役割です。

私の地元、和歌山県のJAでも行っていますが、住民が買い物に困っている地域では、移動販売車で住民のところに出向き、食料品等を販売しているJAも数多くあります。

【林先生】JAが地域の重要な生活インフラとして機能していることは、農林水産省が実施した調査でも明らかにされていましたね。

一方で、過疎地域を対象とした移動販売などは、事業としてみたときには収支が厳しかったり、現場の負担が大きかったりしませんか。

【中家会長】組合員や地域住民の方の多様化するニーズにJAが単独で応え続けていくことは難しいですし、それぞれの地域における課題はJAのみで解決できるものばかりではないからこそ、行政や企業、団体、地域運営組織等の多様な関係者との連携・関係強化を通じて地域の課題解決に取り組んでいます。

【林先生】組織・分野の違いにとらわれず、関係者の協同・共助をすすめることで解決していく姿は、まさしく協同組合としてのJAの姿ですね。

今後とも「地域共生の未来づくり」に向けたJAの役割発揮に期待しています。

はじめに



協同組合・農業協同組合（JA）とは

① 協同組合とは

協同組合とは、一人一人では経済的に弱い立場にある個人や事業者が集まり、お互いに助け合って共通の目標を達成するための組織です。

協同組合は産業革命による低賃金・長時間労働におかれた貧しい労働者が集まり1844年に始まったロッチデール公正先駆者組合が始まりと言われています。現在では100

を超える国に300万を超える協同組合があり、組合員数は10億人を超えています。

株式会社は、1株1票制のもとで多くの株式を持つ人が運営する権利を有するのに対して協同組合は、1人1票制のもとで各組合員が運営者であることが大きな特徴です。

② 農業協同組合（JA）とは

農業協同組合（JA）は、相互扶助の精神のもと、食と農を基軸として地域に根ざし、持続可能な農業と豊かでくらしやすい地域社会を築くことを目的に組織された協同組合です。

また、JA（ジェイエー）という名前は、「農業協同組合」の英語表記の頭文字をとってつけられたニックネームです。シンボ

ルマークは緑のアルファベットのJとAを組み合わせたデザインで、どっしりとした大地と人と人のきずなのイメージを表したものとなっています。

2022年4月現在で、全国に551JAがあり、1000万人を超える組合員が加入しています。

③ JAの総合事業

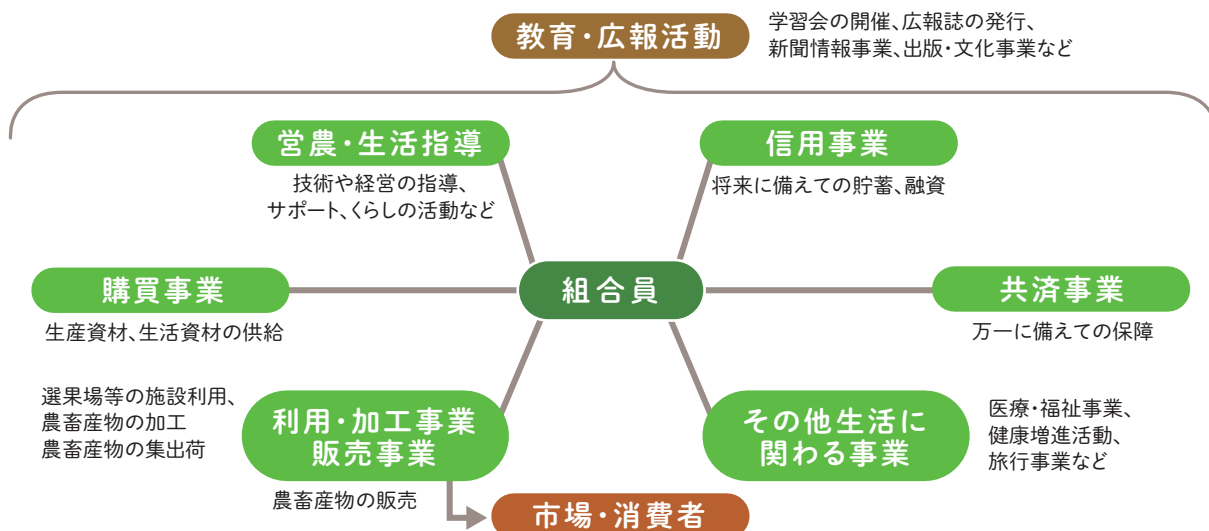
JAは、そうした目的の実現のため、多岐にわたる事業（総合事業）を行っています。

農業者が育てた農畜産物をJAが集荷し、サイズ・品質・規格を選別して安定的に出荷することで有利販売につなげる販売事業や、スケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、低価格で安全、良質な資材を仕入れて組合員に供

給する購買事業など、農業に関わる事業を行っています。

またそのほかにも、将来に備えての貯蓄・融資を行う信用事業、万一に備えての保障を提供する共済事業、組合員や地域住民の健康を守るための病院、診療所の運営を行う厚生事業など、地域社会に貢献する事業を行っています。

【組合員とJAの関わり】



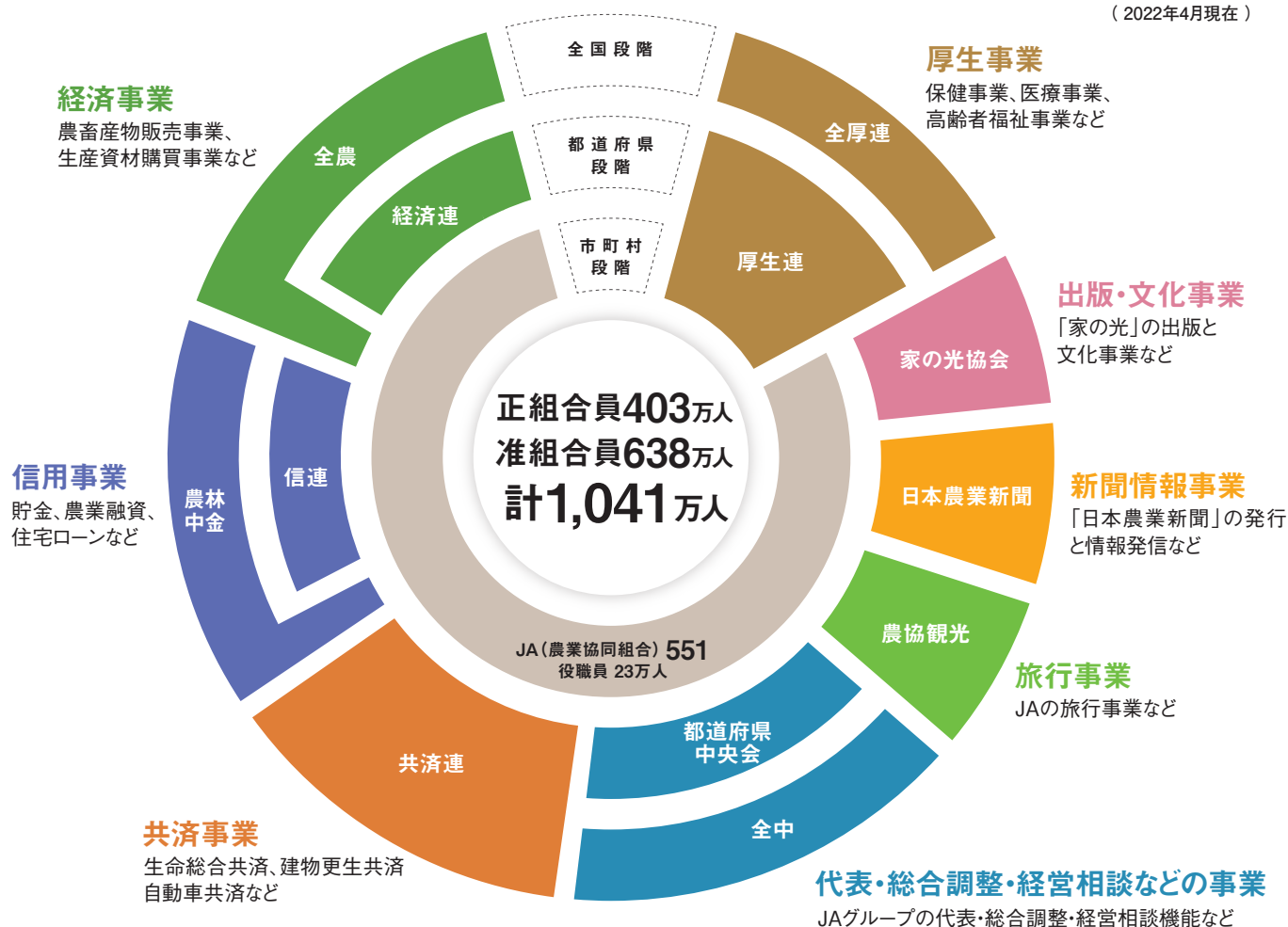
JAグループの組織

JAグループは、市町村段階・都道府県段階・全国段階の3段階で組織を構成しています。(一部、2段階)

JAは、市町村段階を事業領域としており、農業者・地域住民が組合員となっています。

また、JAが会員となり組織しているのがJA連合会・中央会です。都道府県を事業領域とする都道府県連合会・中央会と、全国を事業領域とする全国連合会・中央会があります。

(2022年4月現在)



JAグループは、国消国産の考え方や自己改革の取り組み、JAや農畜産物の情報等を、ホームページやYoutube、Twitter、Instagram、Facebook、TikTokで発信しています。



ホームページ



Youtube



Twitter



Instagram



Facebook



TikTok



REPORT DIGEST

本書に掲載しているJA自己改革の成果をダイジェストでご紹介します

農業の
さらなる発展・
成長のために

Case 02 マーケットインに基づき消費者・実需者のニーズに応える

マーケットインに取り組むJAの割合

実需者・消費者への直接販売

82.9%



組合員からの買取販売

60.4%



輸出に取り組むJAの割合

46.0%



P11へ

Case 01 農業者のもとに出向き農業経営をサポートする

農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合

81.1%



営農指導員数

約16,000人

農業の担い手 1人当たりの
平均訪問回数

7.1回



農業の担い手への訪問回数

年間171万回超

P10へ

Case 03 生産資材価格と生産技術の両面から生産コストを低減する

生産コスト低減に取り組むJAの割合

競合他社の価格調査分析

89.2%



取扱い商品の集約

86.2%



低コスト生産技術の普及

89.7%



自己取り・直送などによる
物流メリットの還元

87.1%



P12へ

Case 04 スマート農業による省力化で農業の働き方改革を実現する

ICT, IoT, AgTechなどのスマート農業の
導入支援や活用に取り組むJAの割合

50.2%

ドローンの活用状況

JAが所有している
ドローンの台数

180台

ドローン研修会の
実施回数

202回

P13へ

Case
05

自然と共存した環境保全型農業に取り組む

環境保全型農業に取り組むJAの割合

化学農業の低減への取り組みを
実施・予定するJAの割合

90.1%

化学肥料の低減への取り組みを
実施・予定するJAの割合

95.9%

温室効果ガスの排出削減への
取り組みを実施・予定するJAの割合

74.1%

有機農業の取り組みを
実施・予定するJAの割合

63.3%



P14へ

Case
06労働力支援や新たな担い手の
育成支援で生産現場を支える

労働力支援に取り組むJAの割合

雇用労働力確保支援

55.2%

農作業受託

63.3%

女性の活躍を推進

JAの
女性正組合員の割合

23.1%

JAの
女性役員比率

9.7%

P15へ

安心して
くらせる
地域社会の
ためにCase
01

JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる

「農業振興の応援団」づくり
に取り組むJAの割合

88.1%

市民農園・体験型農園
に取り組むJAの割合

30.0%

地域農業への理解促進
に取り組むJAの割合

92.6%

販売金額が1億円以上の
JAのファーマーズマーケット

店舗数

739店舗

のべ利用者数

約1億5,500万人



P16へ

Case
02総合事業で組合員に寄り添い
生活インフラを支える

JAの拠点数

約15,200拠点

本店・支店 約6,900
事業所 約8,300
(JAファーマーズマーケット、
ガソリンスタンドなど)買い物支援などの取り組み
移動購買車の導入

98JA

子ども食堂へ食材を提供
しているJA数

174JA

P17へ

Case
03食農教育で次世代に
食と農をつなぐ

食農教育に取り組むJAの割合

87.1%

バケツ稲の取り組み人数

のべ約1,094万人

P18へ

Case
04子育て支援の
拠りどころをつくる子育て支援を
実施するJA数

119JA



P18へ



農業者のもとに出向き 農業経営をサポートする



JAは、地域農業を支える担い手に
対し、個別対応の体制を整備・強化
し、担い手の頼れるパートナーとして満
足度向上に向けて取り組んでいます。

全国の81.1%のJAが、担い手のも
とに出向く専任部署や担当者を配置
しています。また、農業経営のサポート
役である営農指導員は約1万6,000
人に上ります。担い手を訪問した回数
は年間171万回超に達しました。訪
問の際には、担当者や担当部門だけ
でなく常勤役員や関係部署が同行す
るJAも多く、総合事業を展開するJA
全体で一体となって担い手の課題解
決などを支援しています。

JAは、今後も出向く体制を強化し、
担い手のニーズの把握や情報の提
供、事業提案を行い、農業経営を支
え所得増大に向けたサポートを行っ
ていきます。

〔 農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合 〕

81.1% 
2022年度

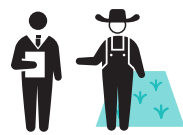
〔 農業の担い手への訪問回数 〕

年間171万回超 
2022年度

〔 営農指導員数 〕

約16,000人
2022年度

〔 農業の担い手 1 人当たりの平均訪問回数 〕

6.9回  7.1回 
2018年度 2022年度

▼ 事例紹介

青森県・JAごしょつがる 担い手法人会設立でJAと関係強化

JAごしょつがるでは、管内農家の高齢化や農地集積がすす
むなか担い手との情報交換を密にし、担い手の思いなどをJAの
経営に生かすため、「担い手法人会」を2020年に設立しまし
た。

同会では、農業情勢から資材の値段など幅広い範囲につい
て、年に3、4回意見交換会を行うほか、JAは地元行政と担い手
双方の窓口としての機能を果たすことで、2021年には全地球
衛星測位システム(GNSS)基地局を活用するための機械整備
などの助成を地元の五所川原市に連名で要請し、2022年から
供用が始まるなど成果を上げています。



五所川原市長に要望書を手渡すJAと担い手法人会の関係者

Case 02

マーケットインに基づき 消費者・実需者のニーズに応える



JAは、農畜産物の販売チャネルの多角化や加工・業務用需要の増大などの変化に対応し、マーケットインに基づく生産や販売をすすめています。

実需者・消費者への直接販売を実施するJAの割合は、82.9%となっており、農業者の所得増大に寄与しています。また、農業者からの農畜産物の買取販売に取り組むJAの割合は60.4%となり、2018年度から11.8ポイント増加しました。

JAは、新たな販路の開拓と海外需要の取り込みをすすめており、輸出に取り組むJAの割合は、46.0%となりました。

JAは、今後もマーケットインに基づく事業モデルを確立することで、農業者の所得増大や農業生産の拡大に貢献していきます。

〔マーケットインに取り組むJAの割合〕

実需者・消費者への直接販売



組合員からの買取販売



輸出に取り組むJAの割合



▼事例紹介

岡山県・JA晴れの国岡山

桃・ブドウ・お米・黒枝豆など、選果場から
直接JA直売所お届け

JA晴れの国岡山は果実や野菜、米など県内広域の産地から直売所に社内便(トラック)で届ける「晴ればれ直行便」を始めました。2021年7月から桃を皮切りに県内各地の農産物に拡大。桃やブドウは市場を経由せずに直接店舗に配送されるため、より新鮮な果実が手頃な価格で購入できると消費者に好評です。これまで取り扱いの無かった店舗にも商品が並ぶことで直売所の品ぞろえも充実。販路が増え、農業者の所得も向上しました。



「晴ればれ直行便」による桃の直売コーナー



生産資材価格と生産技術の 両面から生産コストを低減する



JAは、生産資材価格と生産技術の両面から、トータルでの生産コスト低減に取り組んでいます。生産コストの引き下げは農業者の所得増大に直結するため、多くのJAで地域の実態に合わせた対応を行っています。

生産コスト低減の取り組みでは、「競合他社の価格調査分析」については89.2%、「低コスト生産技術の普及」については89.7%のJAが実施しています。「取扱い商品の集約」については86.2%に達し、2016年度に比べ22.0%増加しました。

JAは、今後も生産資材価格と生産技術の両面からコスト低減の実現に向けて取り組みをすすめ、農業者の所得増大に貢献していきます。

（生産コスト低減に取り組むJAの割合）

競合他社の価格調査分析



取扱い商品の集約



低コスト生産技術の普及



自己取り・直送などによる物流メリットの還元



▼事例紹介

宮城県・JAみやぎ登米 肥料自己取り 好評で品目拡大

JAみやぎ登米は2017年から「基肥肥料の自己取り」を行っています。6年目の22年は、組合員農家の要望に応え、当初の8品目から品目数を増やし、11品目で実施しました。

同取り組みは、農家があらかじめ予約注文した肥料を22年3月から4月の決められた日に引き取ることで申込書予約価格からさらに1袋当たり60円値引きしました。利用者からは「必要な資材をより安く購入でき、生産コスト低減に助かっている」と好評を得ています。



組合員の車に肥料を積み込むJA職員

Case 04

スマート農業による省力化で 農業の働き方改革を実現する



JAは、ドローン(小型無人飛行機)やロボットなど農業ICTを活用したスマート農業により、省力化やノウハウの継承、農業者の働き方改革をすすめており、50.2%のJAが取り組んでいます。JAが所有するドローンの台数は180台となり、2019年度から4倍近くになったほか、JAによるドローンの研修会の実施回数は202回となりました。

ICT, IoT, AgTechなどの
スマート農業の導入支援や活用に取り組むJAの割合



ドローンの活用状況

JAが所有しているドローンの台数

ドローン研修会の実施回数



▼事例紹介

埼玉県・JAほくさい

自動操舵で水田農業省力化

JAほくさいは、管内農家の高齢化や後継者不足が現実となるなか、担い手への農地集積等により規模拡大が進む水田農業の省力化を目指しています。

農家やJA及び行政と研究会を立ち上げて、無人田植え機や自動運転トラクターなどの実演会を開催する他、国の補助事業の事務手続きを支援することで、無人田植え機や自動運転トラクターなど先端技術で労力軽減等を図るスマート農業の導入を後押ししています。スマート農業機械の実演会を開催する他、国の補助事業の事務手続きを支援。2022年度には14経営体が17台のトラクター等に自動操舵システムを取り付け、人工衛星から正確な位置情報を受け取るための基地局も設置されました。規模拡大が進む水田農業の省力化を進め、農家負担の軽減を図っています。



無人で稼働する
田植え機

AgVenture Lab

AgVenture Labは、JAグループ全国8組織が共同して、2019年に開設。スタートアップ企業やパートナー企業、大学、行政等と協創し、様々な知見やテクノロジーを活用しながら、新たな事業創出、サービス開発、地域課題の解消を目指しています。AgVenture Labは様々な農業系スタートアップ企業と連携し、地域農業の課題の解消に努めています。連携するスタートアップ企業の一例をご紹介します。

サグリ株式会社

サグリ(株)は、衛星データを使って、土壌の特性、作物の生育状況を見える化するアプリ「Sagri」を提供します。同社は、土壌や作物に反射した目に見える光や赤外線などから、土壌の特性や作物の生育状況を推定する技術を有しており、この技術を用い衛星データを分析。利用者は、アプリに圃場を登録することで、土壌のpHや窒素、作物の生育状況等を色で確認することができ、肥料の散布に役立つ情報を見やすく簡単に入手できます。



「Sagri」利用画面



自然と共存した環境保全型農業に取り組む



JAは、SDGsやみどりの食料システム戦略、脱炭素といった世間の潮流のなかで、環境に配慮した農業生産に取り組むことを通じ、生物多様性の保全や持続可能な農業生産の維持をめざしています。

多様な防除資材の活用等による化学農薬低減の取り組みは90.1%のJAが実施中または実施予定です。また、地域資源を活用した土づくり等による化学肥料低減の取り組みは95.9%ものJAが実施中または実施予定です。そのほかにも、電動農機の導入等を通じた温室効果ガス(CO₂、N₂O)の排出削減の取り組みは74.1%のJAが実施中または実施予定であり、有機農業の取り組みは63.3%のJAで実施中または実施予定であるなど、全国のJAで環境に配慮した農業の実践がすすめられています。

JAグループは、地方公共団体

〔環境保全型農業に取り組むJAの割合〕 **2022年度**

化学農薬の低減への取り組みを実施・予定するJAの割合

90.1%



化学肥料の低減への取り組みを実施・予定するJAの割合

95.9%



温室効果ガスの排出削減への取り組みを実施・予定するJAの割合

74.1%



有機農業の取り組みを実施・予定するJAの割合

63.3%



が作成するビジョン等との連携など、行政・関係機関が一体となった

環境調和型農業の推進に一層取り組んでいきます。

▼事例紹介

滋賀県・JA北びわこ 環境に配慮した、持続可能な農業の実践

JA北びわこでは、平成17年度より、化学肥料の窒素使用量・化学合成農薬の使用成分数を一般的に使用される量の50%以下に削減する米づくりの基準を取り入れてきました。

その結果、令和2年度には長浜市が環境保全型農業直接支払交付金の全国トップ交付額となる等、環境保全型農業を実践する産地となりました。

JAでは、今後も環境保全型農業を通じて持続可能な農林水産業の次世代継承と地域の活性化を目指していくこととしています。



北びわこ米の生産に取り組む農家の方々



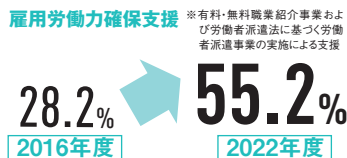
労働力支援や新たな担い手の育成支援で生産現場を支える



JAは、労働力不足が深刻化している生産現場を支えるため、55.2%のJAで雇用労働力確保支援に取り組んでいるほか、63.3%のJAで農作業受託に取り組んでいます。

農業生産の維持発展に向け、新たな担い手を育てていくために、89.4%のJAで新規就農者への支援に取り組むほか、87.4%のJAで事業承継の支援に取り組んでいます。

〔労働力支援に取り組むJAの割合〕



〔新たな担い手の育成支援に取り組むJAの割合〕



▼事例紹介

福岡県・JA筑前あさくら

労働力支援 アプリで人材マッチング

JA筑前あさくらは、労働力支援プロジェクトを立ち上げ、様々な活動を展開しており、その1つとして、短期で働ける人材をマッチングする1日農業アプリサービス「daywork」の普及推進に取り組んでいます。



アプリを農家に紹介する職員

2022年4月から、担い手農家訪問時にその場で、ダウンロードから利用までをサポートし、労働力支援につなげることで、農家からは、「農業に関心があるいい人材が集まり、作業スケジュールに合わせてスポット的に雇用できる」と好評です。



JA運営への参画を通じて女性農業者の活躍を後押し

農業分野で担い手が減少する中、近年、女性活躍が進んでいます。2021年度には新規就農者約5.2万人のうち約4分の1を女性が占め、女性農業者が着々と増加しています。

JAの女性正組合員の割合も2022年には23.1%となったほか、JAの女性役員比率は9.7%となりました。

また、第29回JA全国大会では、第5次男女共同参画基本計画の実践と女性の意見を反映したJA運営に取り組むため、女性のJA運営参画目標として、女性比率正組合員30%以上、理事等15%以上を掲げています。

JAの女性正組合員の割合



JAの女性役員比率



▼事例紹介

富山県・JAなのはな

女性組合長が誕生 明るい職場づくりへ

JAなのはなでは2022年3月、全国でもあまり例がない女性の組合長が誕生しました。代表理事組合長に就いたのは、JAなのはなの職員を2009年に退職後もJAの活動に尽力し、同JA女性部長や富山県女性組織協議会会長として地域やJAをけん引してきた谷井悦子さんです。

谷井組合長は「明るい職場づくりが最優先」と話します。その上で、「女性が利用しやすく、働きやすいJAに変えていくことも私の役割」と意気込みます。



JAなのはな女性部が開発を進めた「発酵たまねぎ万能調味料」をPRする谷井組合長



JAの事業・活動を通じて 農業の応援団の輪を広げる



JAは、准組合員や地域住民に地域の農業と豊かな食文化への理解を広め、「農業振興の応援団」となっていたり、地域農業との接点づくりに取り組んでいます。

具体的には、ファーマーズマーケットは、消費者と農業者を直接つなぐ重要な拠点となっているほか、農業まつりや各種イベント、援農ボランティアなどを通じて「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合は、88.1%にも上っています。

また、JAの各事業の利用者に対して、地元農畜産物や農産物の収穫体験などを提供する農業応援金融商品は、幅広いJAで取り扱っているほか、3割のJAが市民農園や体

「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合
※食べて応援、作って応援、働いて応援を通じて「農業振興の応援団」づくりの活動に取り組むJAの割合

88.1%

2022年度

市民農園・体験型農園
に取り組むJAの割合

24.1%

2018年度

30.0%

2022年度

地域農業への理解促進
に取り組むJAの割合

92.6%

2022年度

販売金額が1億円以上の
JAのファーマーズマーケット

店舗数

739店舗

2022年度

のべ利用者数

約1億5,500万人

2022年度



験型農園に取り組んでいます。

今後もJAは、准組合員や地域住民に、地元の農畜産物を知り、食

べ、そして作っていただく機会を提供し、「農業振興の応援団」の輪を日本中に広げていきます。

▼事例紹介

長野県・JA松本ハイランド

タマネギの収穫を通して農業の理解を促進

JA松本ハイランドでは、2022年11月、青年部塩尻支部がJA職員とともに地域住民との食農交流イベント「玉ねぎ収穫祭り（2023年6月開催予定）」

に向けた、約4万株のタマネギの定植を行いました。

前回の収穫イベントが盛況だったことを踏まえ、栽培面積を3.6倍の18㌥に拡張。支部長は「地域の方に農業の楽しさや食の喜びを知ってもらいたい」と話しています。今後も収穫体験等のイベントを通じて地域住民とのつながりを深め、「農業振興の応援団」を拡大していきます。



JA職員とともにタマネギの定植をおこなう支部長(左)ら

▼事例紹介

広島県・JA三次

「あすなろう塾」で農業の技術や知識習得

JA三次では、農業を志す人たちに、農業生産や経営の基礎的な技術や知識を学んでもらい、就農につなげる取り組みとして、広島県北部農業技術指導所と連携して農業塾「あすなろう塾」を開

いています。2001年に開校し、毎年20人程が受講。22年までに447人が修了しました。

22年は直売所用の栽培や販売の基本を学ぶ基礎コースと、ハウス栽培や販売を学ぶ専門コースを開講。最終講義では今後の目標や営農計画書を作りました。

卒業生の中にはJAの振興作物を作って直売所に出荷する人も増えています。



定植作業を実演するJA職員

Case 02

総合事業で組合員に寄り添い 生活インフラを支える



JAは、総合事業を営むことで組合員の営農とくらしを支えるとともに、全国に約15,200ある事業拠点で地域住民が必要とする生活サービスを提供しています。

また、過疎高齢化が進んでいる中山間地のJAを中心に、買い物の拠点となる店舗づくりや移動購買車の導入、信用事業を行う移動金融店舗車の導入をすすめています。

2022年度のJAの移動購買車の利用者はのべ約110万人に達しました。

JAは、子ども食堂の支援にも取り組んでいます。独自での開設・運営や地域の協同組合などとの連携、食材提供、組合員組織(女性部、青年部)



▼事例紹介

岐阜県・JAぎふ

旧支店を地域の拠点に

JAぎふは2022年、支店再編の統合により岐阜市と羽島市の旧6支店の新たな活用をめざして、地域住民の利便性向上のため、地域の交流拠点「ふれあいプラザ」として新装開店しました。多目的スペースや料理スペースを設け、さまざまな活動を通じて地域住民が交流できる空間となっています。

各プラザでは、SNSや毎月発行される「プラザだより」による情報発信強化を行うことで、少人数で行う料理教室やスマホ教室から1日に1,000人を集めるなど多岐にわたるイベントが行われ、組合員以外の若い世代の利用にもつながるなど、組合員や地域住民の交流の場となり、地域の活性化につながっています。



SNSを通じて作家や飲食店と繋がった農業祭

▼事例紹介

北海道・JA新すながわ

店舗に機能を集中し、地域の「インフラ」を守る

JA新すながわの「エコープないえ店」は、老朽化した施設を2015年に建て直す際、奈井江町と商工会、JAが連携して、交流スペースや経営相談ができる商工会の窓口を設けました。

同店のある奈井江町の人口は5千人ほどで、人口に占める65歳以上の割合は42%と全国平均の29%を大きく上回るなか、地域住民等の休憩・交流機能とともに生鮮・日用品販売機能を併せ持ったこの施設は、住民の生活基盤を維持するうえで不可欠なものとなっています。



生鮮品を選ぶ町民



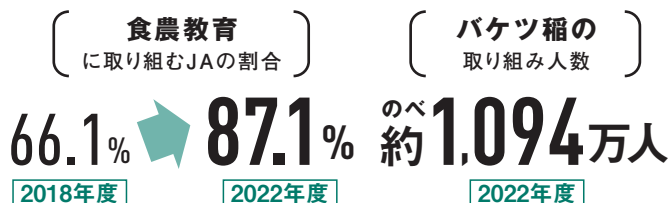
食農教育で次世代に食と農をつなぐ



JAは、地域の食・料理・花、ごはんを中心とした日本型食生活、地産地消と「国産国産」、農業・農村の伝統文化や歴史など「食」と「農」に関する幅広い学習を含めた食農教育に取り組んでいます。

食農教育に取り組むJAの割合は87.1%となっており、子どもを対象とした取り組みのみならず、子育て層、中高年層、リタイヤ層など、各世代のライフスタイル・興味関心に即した幅広い世代を対象とする食農教育を展開しています。

なかでも、バケツでお米づくりを体験できる「バケツ稲づくりセット」の配布は2022年度で第35回となり、取り組んだ人数はのべ1,094万に上ります。



▼ 事例紹介

愛知県・JA愛知東

体験者は18年で1000人以上！
親子参加可能な「農業の学び場」を提供

JA愛知東が企画する「こども農学校」は、1年間の農業体験を通じて、小学生に食と農の大切さを教えています。JA職員が先生役となり、毎年3～6年生60人を対象に全10回開講し、子育て世代とJAの交流の場を創出。卒業生のJA職員も誕生しています。

活動は日本の棚田百選の1つである千枚田での田植え・稲刈り・脱穀体験の他、畑でサツマイモなどを育て、農業の苦労や地元食材を調理する楽しさを伝えます。調理はJA女性部員も協力しています。



サツマイモの植え方を教えるJA職員(右)



子育て支援の拠りどころをつくる



JAは、子育て中の親と子どもの交流の場を開設し、地域で子育て支援を行っています。

子育て支援は、子育て中の親の不安や悩みの解消、リフレッシュが目的で、親子を対象として農業体験活動や料理教室等の食農教育を展開するJAもあります。

全国の119JAで子育て支援を行っており、子どもの居場所づくりや親が働きやすい環境づくりにも貢献しています。



▼ 事例紹介

石川県・JA小松市

放課後児童クラブで働く親をサポート

JA小松市が介護事業を行うために設立した社会福祉法人ジェイエイ小松福祉会は、松東児童クラブ(放課後児童クラブ)を運営しています。

松東地区の小中学校の統合に伴いクラブの運営主体がなかなか見つからないなか、JAが手を挙げました。

在校生200人弱のうち、約60人が利用し、JAらしく食農教育にも力を入れた学童保育の提供を通じて、働く親を支援することで、暮らしやすい地域づくりに貢献しています。



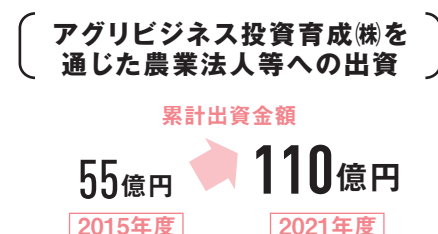
放課後に「松東児童クラブ」を利用する児童ら

農林中央
金庫“食と農”の分野で積極的な投融资
農業者の所得増大に取り組む

農業者の資金ニーズは、農業経営の種類、規模、経営形態等によって様々です。JAバンクでは、地域の農業者と向き合うJAと、それを支援・補完する信連・当金庫が一丸となって、多種多様な資金ニーズに応えています。

JAバンクの農業関連の融資残高に関しては、JAバンク自己改革の取組開始以降、農業融資新規実行額・取引者数ともに着実に増加しています。

また、技術力はあるものの資本不足である農業法人や関連業者に対し、財務を安定化させる出資を行うなど、それぞれの成長ステージに応じた資金の供給にも積極的に取り組んでいます。



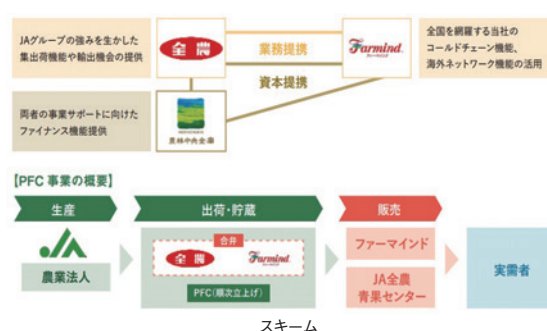
その結果、JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立したアグリビジネス投資育成を通じた出資件数・出資金額も着実に増加しています。

加えてJAバンクでは、担い手が抱え

る経営課題に対するニーズに応じた資金提供や課題解決の実現など、農業者の所得増大に向けたコンサルティング活動等に取り組んでいます。

青果物価格・数量の安定化に向けたバリューチェーン構築支援

青果物流通の課題解決に向けたバリューチェーン構築に向けて、当金庫は、全農・株式会社ファーマインドとの間で資本提携契約を締結しました。JAグループ・ファーマインド双方の強みを活かし、全国に展開する集出荷機能と、青果物の予冷・貯蔵のコールドチェーン機能を相互活用することで、品目ごとの最適環境で鮮度を維持し、生産者の所得向上ならびに青果物の安定供給を図るなか、当金庫もファイナンス面で支援しています。



担い手へのコンサルティング活動

当金庫支店の融資先で、蓮根を生産している農業法人「株式会社カワカミ蓮根」に対してコンサルティングを実施しました。当社の経営ビジョンを踏まえ、当金庫や系統組織の強みを活かし、海外市場を含む販路拡大や地域貢献を切り口としたソリューションを提案しました。足元、徐々に成果が出てきており、とくに重要なテーマの一つとして掲げた海外市場の開拓について、当金庫の紹介により香港向けの青果の輸出が実現しました。

今後も、提案したソリューションの進捗や発現効果等をフォローし、当社事業の拡大、農業所得向上に向けたサポートを継続する予定です。



当該法人の圃場

JA全農

持続可能な農業と食の提供に向けた取り組み

1. 販売事業

全農では、生産者手取りの確保・農業経営の安定に向けて、実需者への直接販売や物流の効率化・省力化に取り組んでいます。

米穀事業では、直接販売は2021年度実績で160万トン、買取販売は69万トンとなる見込みです。また、物流の効率化・省力化の取り組みとして、全農統一フレコンおよび紙袋のパレット輸送の拡大に取り組んでいます。

園芸事業では、JA全農青果センター(株)や県本部の直販関連施設等を通じた直接販売が着実に伸びています。また、県域を越えた共同輸送や、選別・調整作業等生産者の労力軽減に資する冷蔵・包装加工機能を具備した広域集出荷施設の整備に取り組んでいます。また、外部企業と連携し、産地に保管・貯蔵施設を設置し、産地から実需者までを一貫したコールドチェーンでつなぐ、新たな流通スキームを構築中です。

さらに、実需者のニーズを踏まえたマーケットインのさらなる事業展開に向け、営業開発部を中心とした実需者への営業強化や、魅力ある国産地域原材料の発掘・活用に向けた商品開発、中食・外食サプライヤー等実需者への出資・業務提携による関係強化に取り組んでいます。また、カボチャやブロッコリーなど園芸における加工・業務用向け栽培品目・品種の生産提案による、輸入青果物の国産への置き換えと国産供給



体制の整備等にも力を入れています。

また、資材原料の高騰により生産コストが増高するなか、適正価格の形成に向けて、実需者に対する価格転嫁の働きかけや消費者への理解促進に取り組んでいます。米穀・園芸事業では、取引先団体に対して、生産費高騰の実態を説明し、米や青果物の適正な価格形成と消費拡大に向けた要請を実施しました。また、国産農畜産物の消費拡大に向けて、SNSや行政・企業

商品開発と連動した生産振興

ほめられかぼちゃ
産地:15県33JA



大玉ブロッコリー
産地:15県25JA



国産原材料を使用した新たな商品開発

ニッポンエール 累計225商品(令和4年12月末時点)



消費者への理解醸成の取り組み

(牛乳を使った商品開発・事業応援による) (SNSでの理解醸成)
理解醸成・消費拡大



本会ツイッターでの消費拡大に向けたツイート

「おコメ食べて笑おうプロジェクト」



業界・業種の垣根を超えて連携し、「お米」に関する様々な事業やPR活動を通じて、興味・関心の喚起と消費拡大に貢献する事業を推進

と連携した広報活動に取り組んでいます。酪農事業では、生乳需要の維持・拡大に向け、乳業と連携した牛乳の販売拡大や飲料各社との新製品の開発に取り組んでいます。生産量と消費量の季節的な需給ギャップに対応するため、需給調整機能の強化に取り組むとともに、生乳流通や酪農業界のおかれた状況を生産者の方と積極的に発信するなど理解醸成活動にも力を入れています。

2. 購買事業

全農では、原料の調達競争が激化するなか、海外原料の安定調達や、国内資源の有効活用、肥料の銘柄集約や共同購入などによる生産コスト低減に向けた取り組みをすすめています。

生産資材事業では、コスト低減に向けて、一般化成肥料の銘柄集約、農薬の担い手直送規格の拡大などに取り組んでいます。このほか、生産者の声を反映した農機の共同購入に取り組んでいます。農機の共同購入では、大型・中型トラクターに続き、コンバインの共同購入に向けた取り組みを開始しました。また、安定供給に向けては、肥料原料の調達国の切替や、海外肥料原料の代替として、肥料メーカーと連携した地域資源活用、適正な施肥の実施に向けた、土壌分析センターでの施肥診断の推進に取り組んでいます。

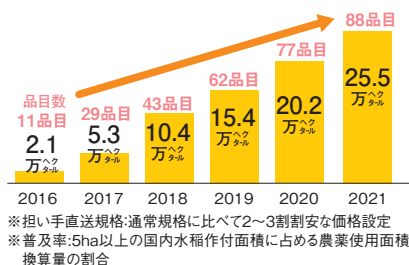
飼料事業では、海外子会社施設の

肥料の銘柄・規格集約（一般化成肥料の集約）

2017年度 2021年度
約550銘柄 → 24銘柄

農薬の担い手直送規格の拡大

2016年度 2021年度
2.1万ha (普及率4%) → 25.5万ha (普及率39%)



整備・拡充や、港湾整備などにより、安定的・効率的な飼料原料の調達体制を構築しています。2021年7月には、米国・全農グレイン(株)が穀物メジャー・バンゲ社から内陸集荷施設を取得し、2018年3月に完成した船積能力拡充と合わせて米国での飼料調達力の強化に取り組んでいます。さらに、ブラジ

トラクターの共同購入（取扱実績）

大型（60馬力）

2,214台

2018年度～2021年度累計: 取組完了

中型（33馬力）

3,411台



共同購入トラクター（中型）

2020年度～2022年度12月末時点累計

※標準的な他社モデルに比べ、2割程度の生産者価格引き下げを実現

子実とうもろこしの栽培実証

【子実とうもろこし導入の意義】

経営面積拡大、大豆の連作障害対策、
耕畜連携の促進



播種作業

収穫作業

ル、カナダでも内陸集荷から輸出までの一貫した穀物調達体制を整備し、産地多元化に取り組んでいます。

また、海外に依存する飼料の代替として、JA・本会グループ飼料会社と連携して子実とうもろこしの栽培実証に取り組んでいます。

3. 生産基盤の確立

① スマート農業の普及

農業就業人口の減少や担い手の経営規模拡大に対応するため、経営効率化や生産性向上に資するICT等の革新的技術の導入に取り組んでいます。

2018年に運用を始めた「Z-GIS」では、電子地図上で圃場ごとに品種や生産履歴、農作業などの情報を入力し、地理情報と栽培データを一括管理できます。

また、2021年にはBASFデジタルファーマーリング社の栽培管理支援システム「ザルビオフィールドマネージャー」を日本に導入し、Z-GISとの連携をすすめており、さらなる利用促進と普及拡大を目的に「Z-GIS・ザルビオ活用ガイド2022」を作成しました。

「Z-GIS」と「ザルビオフィールドマネージャー」との連携



② 労働力支援

パートナー企業連携による農作業請負や、農福連携等により、異業種や一般の方々を含む多様な人材が農業に関われる仕組みづくりをすすめて、生産者・JA事業の維持拡大を支援し、生産基盤の維持に向けて取り組んでいます。

また、行政・関係団体と連携し、ブロック別および全国に労働力支援協議会を設置し、各県の取組状況やノウハウ・課題の共有、将来的にはブロック内連携による県域を越えた支援、全国的な検討・実践をすすめています。

JA 共済連

保障提供と地域貢献活動を通じ 持続可能な農業と地域社会に貢献

1. 農業リスクに関する取り組み

農業を取り巻くリスクが増大・多様化している状況を踏まえ、JAグループ各団体と連携し、農業者の皆さまに農業を取り巻くリスクをお知らせす

る「農業リスク診断」を実施しています。2022年4月には、農業者に共通するさまざまな賠償リスクについて一体的に保障する「農業者賠償責任共済ファーマスト」を新設しました。

また、事故が起こった際の保障の提

供だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置付け、「農作業事故体験VR」を活用した学習プログラムなどを通じ、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動に取り組んでいます。



農業リスク診断システム画面



農作業事故体験VR映像

2. 地域・農業の活性化に向けた取り組み

組合員や地域住民が豊かで安心して暮らせる地域社会を目指して、ひと・いえ・くるま・農業に関する保障の提供に加え、様々な地域貢献活動を行っています。

2016年度に「地域・農業活性化積立金」を創設し、従来から実施していた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などに加えて、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関する活動にも注力。2016年度から2021年度までの6年間におけ

る各県域の活動件数は約2万8,000件（累計）にのびりました。「くらし・営農」に関する活動としては、食育イベントや農業体験の開催支援の他、農業効率化の支援や農業高校への支援などを実施しています。



食育イベントの開催



農業高校への実習用農業機械の寄贈

これからも



不断の自己改革によるさらなる進化

①自己改革の3つの基本目標

JAグループでは、2014年11月以降「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つを基本目標に掲げ、各地で創意工夫ある「自己改革」に取り組んできました。

2021年に開催した第29回JA全国大会では「不断の自己改革によるさらなる進化」として、その取り組みの継続強

化を決議しています。

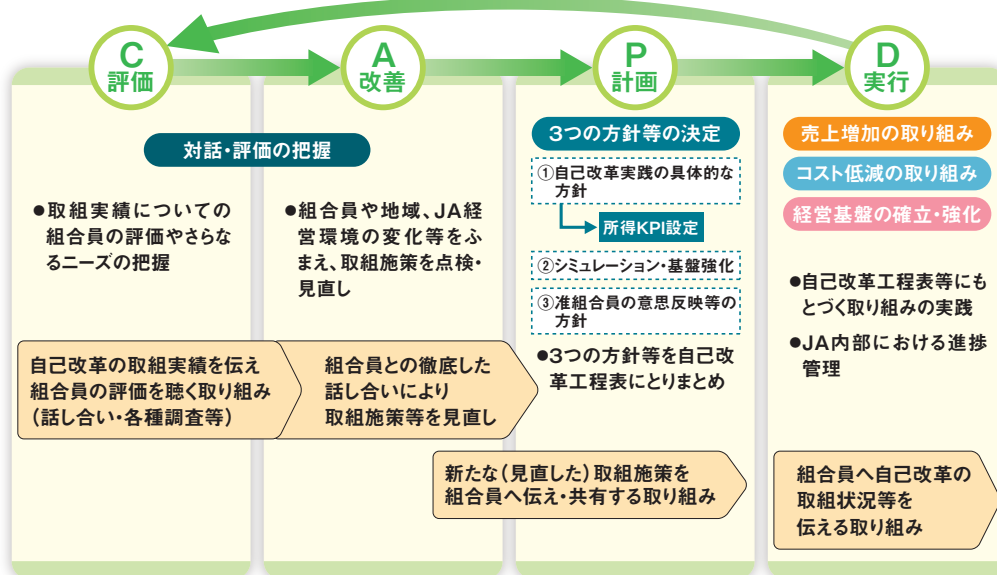
3つの基本目標の達成に向けては、「組合員との対話」を基本にJAへの信頼を高め、継続して関係を強化するとともに、その声をJAの事業・活動につなげることで、着実に改革をすすめています。

②対話に基づく自己改革実践サイクル

それぞれのJAでは、全国一律の取り組みを行うのではなく、組合員との徹底した対話によりそのニーズを把握し、組合員が必要とする施策を「自己改革工程表」等としてとりまとめ、実践しています。

また、取り組みのPDCAサイクルとして、組合員の評価をふまえ、さらなる対話により「自己改革工程表」等を見直すことで、取り組みの進化を図る自己改革実践サイクルに取り組んでいます。

【不断の自己改革の実践イメージ】



▼事例紹介

鹿児島県・JAそお鹿児島 徹底した対話を通じて組合員の声をJA運営・自己改革に反映

JAそお鹿児島では、生産部会や集落座談会をはじめとする各種会合や役職員による組合員訪問・巡回など、組合員との多様な接点を活かして対話に取り組んでいます。特に、担い手に出向く専任部署の全国の先駆けで20年以上の歴史を持つTAFメンバーは、組合長の同行訪問も含め年間のべ4,000回に及ぶ訪問・巡回を通じて担い手農家等からの意見・要望の汲み上げや事業提案を行っています。

そのことに加えて、今年度からはモニター制度を通じて准組合員の意見等の把握にも取り組むことで、組合員と一体となったJA運営・自己改革の実践に力をいれています。

法人農家と対話する竹内組合長⑥とTAF職員⑦

出典 ※本書は、以下の調査などを参考にしています

JA全中「全JA調査」、農林中央金庫・JA全農・JA共済連・JA全中調べ、農林水産省「農林水産統計 令和3年新規就農者調査結果」、内閣府「令和4年度小さな拠点の形成に関する実態調査」

JA綱領 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求めよう。

協同組合原則

1. 定義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充すことを目的にしています。

2. 価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

3. 原則

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 〈第1原則〉自主的で開かれた組合員制 | 〈第5原則〉教育・研修、広報 |
| 〈第2原則〉組合員による民主的な管理 | 〈第6原則〉協同組合間の協同 |
| 〈第3原則〉組合財政への参加 | 〈第7原則〉地域社会への係わり |
| 〈第4原則〉自主・自立 | |



耕そう、大地と地域の未来。

